

ARC作成：主要経済指標の天気マップ

	四半期別推移												月別推移		
	2002年			2003年			2004年			2005年			2005年		
													3	4	5
鉱工業生産	☁	☀	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	
所定外労働時間	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	☁	
全国百貨店販売	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	
乗用車 新規販売台数	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☀	☁	☁	☁	☁	
主要35社・ 旅行販売	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☁	☀	☁	☀	☀	
機械受注 (除船舶、電力)	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☁	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	
公共工事・ 受注金額	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☀	☀	☀	
新設住宅・ 着工戸数	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☀	☁	☀	☁	☁	☁	☁	☁	
輸出・数量指数	☀	☀	☀	☁	☁	☀	☀	☀	☀	☀	☁	☁	☁	☁	
マネー・サプライ	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	☁	

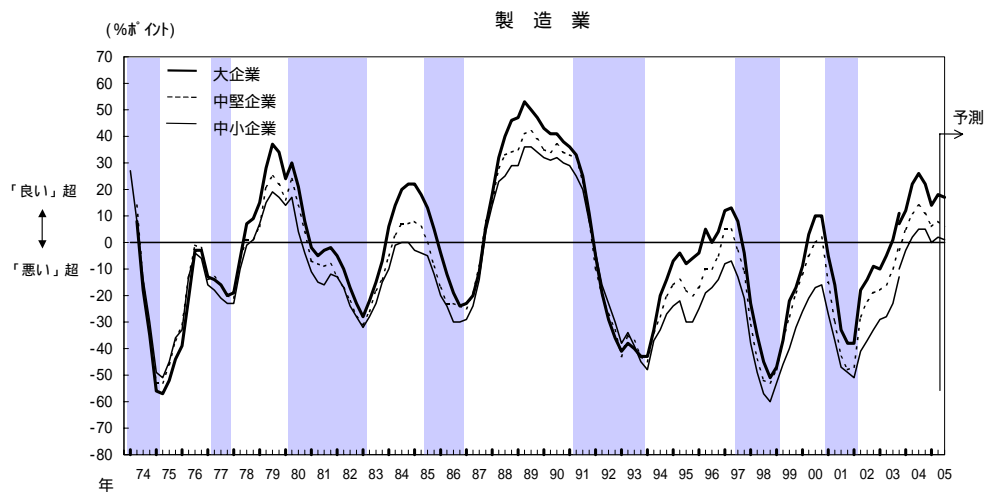
注1：天気マーク☀は前年比4%以上、☁は前年比0%～4%、☁は前年比4%～0%、☁は前年比4%超を基準にしている。

注2：四半期別推移 は1～3月、 は4～6月、 は7～9月、 は10～12月。

注3：月別推移は異常値補正のため、前月、前々月との3ヵ月平均値を使用している。

注4：各指標の数字は2005年7月13日時点での入手可能なデータに基づく。

日銀短観(6月調査) 業況判断の推移



踊り場脱却への模索続く日本経済

日銀短観：製造業大企業の業況判断が3四半期ぶりに改善

日本の景気は引き続き踊り場が続いている。早ければ年央にも踊り場を脱するとの見方もあったが、年後半以降にずれ込むとの見方が大勢だ。主因は、予想外の輸出の鈍化、特に中国向け輸出の落ち込み。しかし、このまま景気後退に陥るとの見方は少ない。個人消費、設備投資といった内需が底固い動きとなっているためだ。7月の日銀短観もこうした見方を裏付ける結果となっている。

7月1日に発表された6月調査の日銀短観では、業況判断DI(「良い」-「悪い」)は製造業大企業で3四半期ぶりに改善したほか、中小企業や非製造業を含め全業種全規模で業況判断は改善している。設備や雇用の過剰は順調に解消されつつあり、資金繰り判断など金融環境も改善している。2005年度業績も増収増益が見込まれており、大企業の設備投資は04年度の伸びを上回る計画となっている。先行きについては、ほぼ全業種全規模で若干の悪化を見込むなど慎重な態度も崩れていないが、想定為替レートは1ドル103円台となっており、最近のドル高円安が収益に思わぬ追い風となる可能性もある。

まだら模様の経済指標：生産、輸出は伸び悩み、雇用、所得は回復

短観の景況判断は予想以上の改善を示したが、経済指標はまだら模様だ。

5月の鉱工業生産は前月比 2.3%と2ヵ月ぶりのマイナスとなった。予測指数では6月1.7%増、7月 1.2%と一進一退が続く。IT関連の在庫調整もこのところ足踏み状態だ。輸出も、中国向けや情報関連を中心に伸び悩んでいる。一方、勤労者世帯の消費支出が伸び悩んでいるものの、新車販売や旅行取扱高などは好調に推移し、住宅着工は2ヵ月連続プラスとなっている。雇用・所得環境も引き続き改善しており、有効求人倍率は約12年半ぶりの高水準、失業率は約6年半ぶりの低水準、所定内給与も2ヵ月連続のプラスとなった。

今後についても、米国、中国とも金融引き締めや原油価格高騰の影響から一段の加速は見込み難い。引き続きポイントは、内需の動向、特に、個人消費が所得増加の裏付けを伴って増勢を維持できるかになっている。 【松尾・長谷川】

底固い米国経済、注目されるドル高の行方

米国：原油高にもかかわらず好調な家計、慎重な企業

米国では、6月30日に発表された1～3月期の実質GDP成長率（確報値）は、年率3.8%と10～12月期と同水準まで上方修正された。景気は底固く、物価上昇圧力は強いとして、FRB（連邦準備理事会）は6月末、9回連続となる0.25%の追加利上げを実施した（FF金利は3.25%に）。

最近の経済指標をみると、住宅着工が4、5月も年率200万戸台の高水準で推移しており、長期金利安と住宅価格上昇で過熱の様相を呈している。5月の小売売上高は自動車部品やガソリンスタンド売り上げの減少でマイナスとなったものの、消費者心理は2ヵ月連続改善しており、家計部門は原油高騰にもかかわらず好調を続けている。一方、企業は原油高や生産性の伸び鈍化への懸念から慎重姿勢を崩しておらず、このところのドル高も輸出にマイナスとみられている。5月の鉱工業生産は2ヵ月ぶりのプラスとなったものの、設備投資向けの耐久財受注（輸送機除く）は2ヵ月連続マイナスとなっている。

今のところ、雇用回復が順調に進み、家計部門主導の景気回復が続くシナリオが大勢だが、先行きに慎重な企業が雇用拡大に消極的になり、家計部門の腰折れにつながるとの見方も一部にある。

中国経済は落ち着いた動き、ユーロ安が進む欧州

アジアでは、中国はここ数ヵ月、工業生産や固定資産投資の伸びがほぼ横ばいで推移し、物価上昇率も低下するなど落ち着いた動きとなってきた。一方、タイでは原油高の影響から景況感が落ち込み、貿易赤字は5ヵ月連続、経済見通しも下方修正されている。シンガポールも輸出が3年半ぶりのマイナス、生産の伸び鈍化など、景気減速感が広がっている。韓国では産業活動には底打ちの兆しも見え始めるものの、企業景況感や消費者心理は低迷を脱しきれないでいる。

欧州では、EU憲法批准反対など政治の不安定化、根強い雇用不安などからユーロ安が進展している。フランスでは成長率見通しが下方修正されているほか、イギリスでは消費低迷から利下げも視野に入り始めた。 【松尾・長谷川】